

別記様式第 22（第37条関係）（令 3 復庁令 1・追加）

特定事業活動に関する実施状況報告書

年 月 日

福島県知事 殿

指定事業者の氏名又は名称及び代表者の氏名

福島復興再生特別措置法（以下「法」という。）第75条の2に規定する指定（ 年 月 日付け）を受けた特定事業活動について、法第75条の4第1項の規定に基づき、 年 月 日から 年 月 日まで（指定を受けた日の属する事業年度（個人事業主は暦年）から起算して第 事業年度）の実施状況を下記のとおり報告します。

記

1. 特定事業活動の内容
2. 特定事業活動の実施場所
3. 特定事業活動指定事業者事業実施計画期間及び指定の有効期間
4. 特定事業活動の実施状況
5. 収支決算
6. 特定事業活動の用に供する機械及び装置、器具及び備品、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する実績
 - (1) 報告対象年度内の設備投資実績額 総計 千円
 - (2) 内訳（別紙 1 及び 2）
 - (3) 各年度の設備投資実績額（千円）

年度	年度	年度	年度	年度	年度
投資額					

7. 被災雇用者等の雇用に関する実績
 - (1) 報告対象年度内の延べ雇用者数 人
 - (2) 内訳

事業所所在地	雇用者数

- (3) 各年度の雇用実績（人）

年度	年度	年度	年度	年度	年度
雇用者数					

8. 資金の調達に関する実績
 - (1) 事業の実施に要する資金額 千円
 - (2) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とすること。

別記様式第22 (別紙1) (第37条関係)

設備投資実績の内訳 (増減及び設備、増減及びその附属設備並びに構築物)

事業名

番号	建 物		機械及び装置、建築物の附属設備並びに構築物				重要 資産 合計 (千円)	設置 比率	使用開始 年月日	月 次	事業内容	備 考
	延 床 面積 (延床面積) (㎡)	計 画 費金額 (千円)	内 容		単価 (千円)	計 画 費金額 (千円)						
			名称	数量								
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
所 要 費金額 合計												

※ 別記様式第22様式年度 (個人事業主は前年) の設備投資実績を全て記載すること。

別記様式第22 (別紙2) (第37条関係)

設備投資実績の明細 (器具及び備品)

事業名

番 号	内 容				使用開始 年 月 日	用 途	事業内容	備 考
	名称	数量	単価 (円)	所 要 金 額 (千円)				
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
所 要 金 額 計 ①								

※ 報告対象事業年度 (個人事業所は暦年) の設備投資実績を全て記載すること。